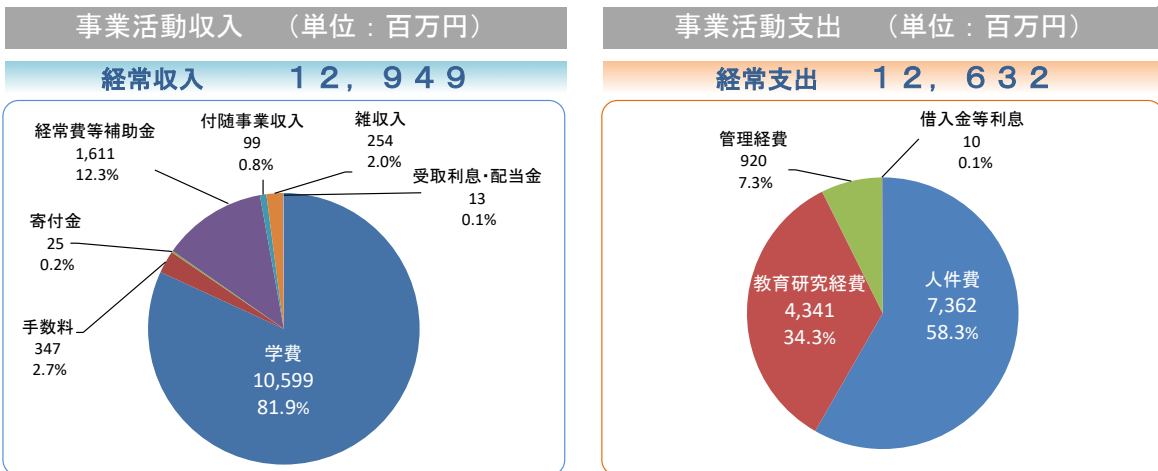


2022年度の財政状況

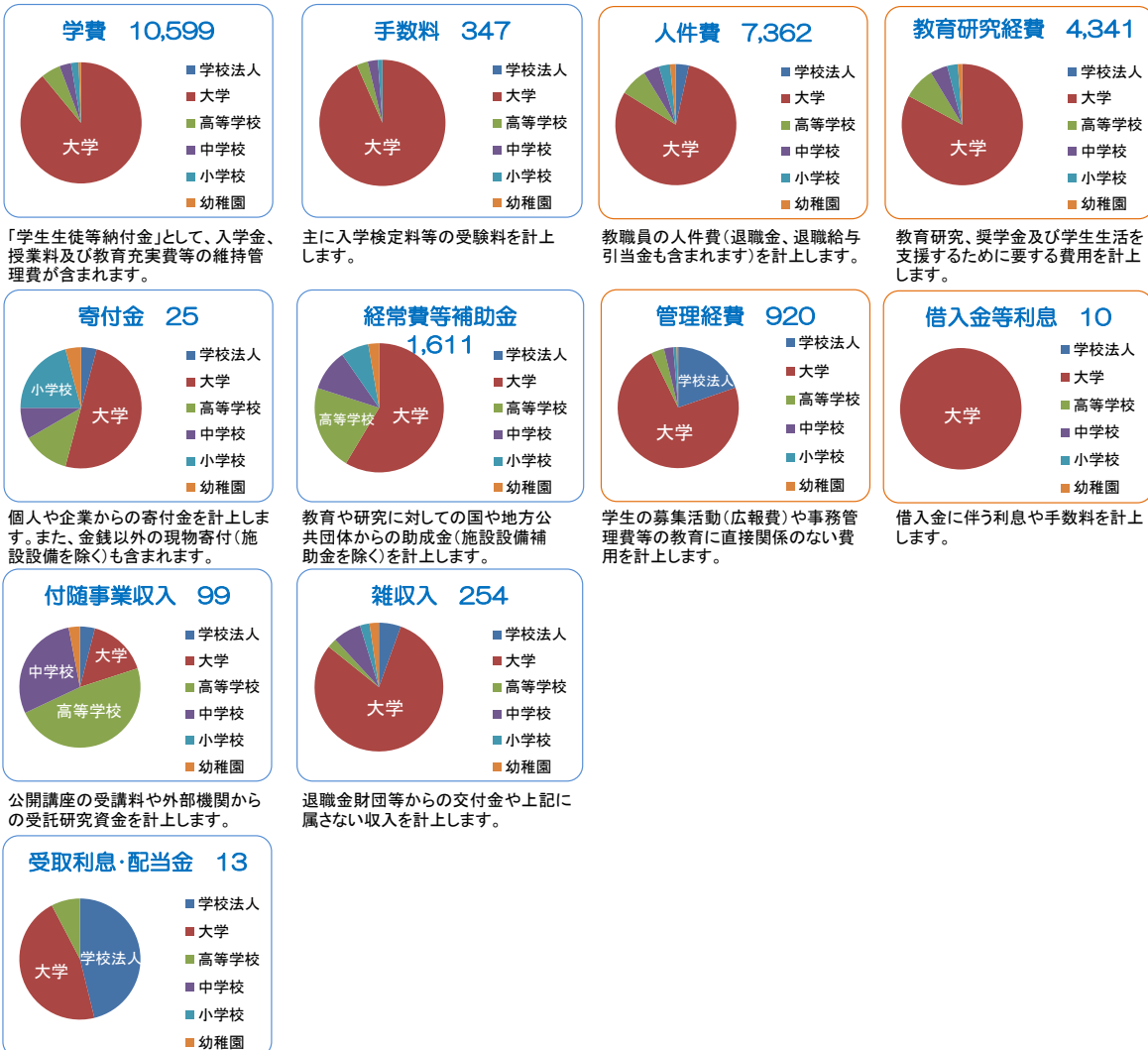
I 2022年度財政状況のグラフ

(1) 事業活動収支の内訳

① 経常収支：本業である教育活動及び教育外活動（経常的な財務活動・収益活動）の収支



収支における各部門（設置校）の割合 (単位：百万円)



「学生生徒等納付金」として、入学金、授業料及び教育充実費等の維持管理費が含まれます。

主に入学検定料等の受験料を計上します。

教職員の人件費(退職金、退職給与引当金も含まれます)を計上します。

教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用を計上します。

個人や企業からの寄付金を計上します。また、金銭以外の現物寄付(施設設備を除く)も含まれます。

教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金(施設設備補助金を除く)を計上します。

学生の募集活動(広報費)や事務管理費等の教育に直接関係のない費用を計上します。

借入金に伴う利息や手数料を計上します。

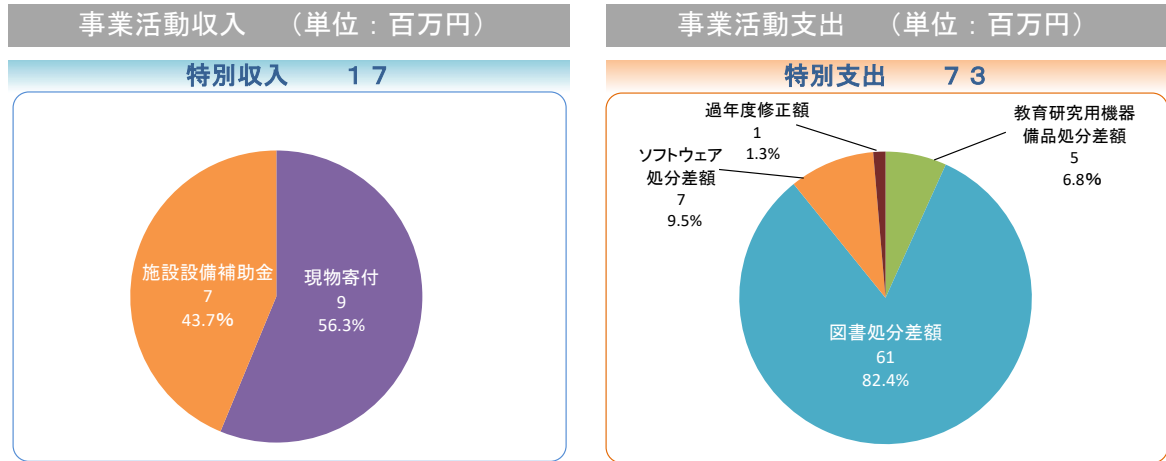
公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金を計上します。

退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入を計上します。

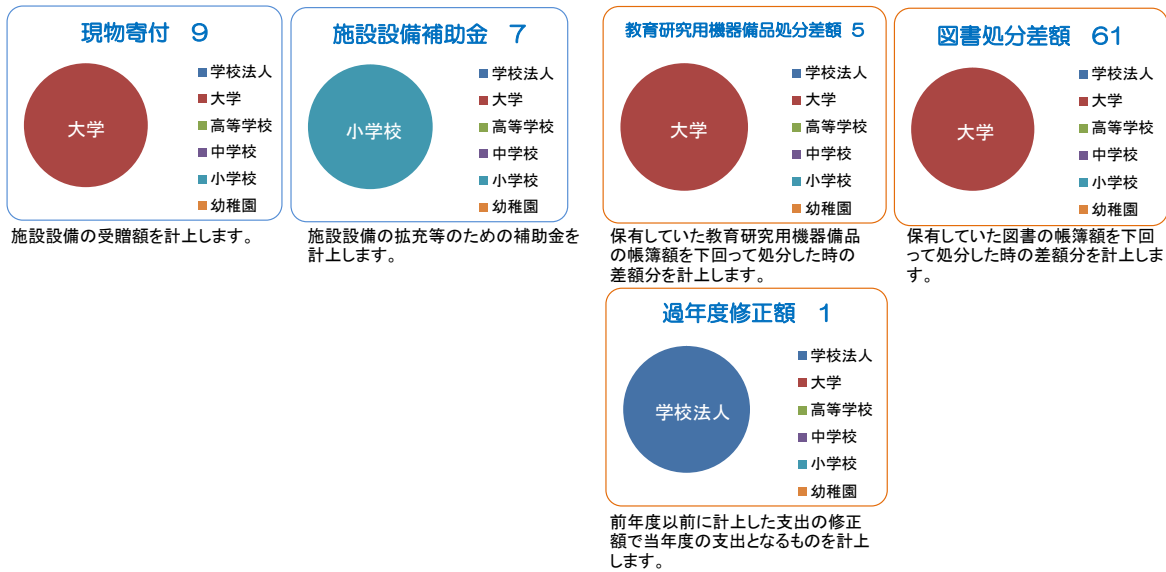
主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金を計上します。

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

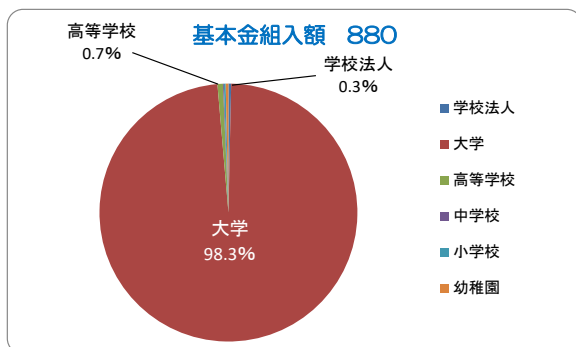
② 特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動の収支



収支における各部門（設置校）の割合 (単位：百万円)



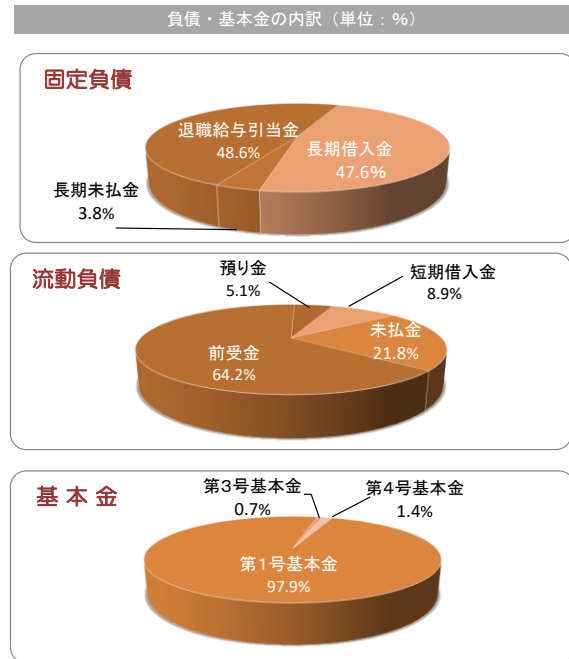
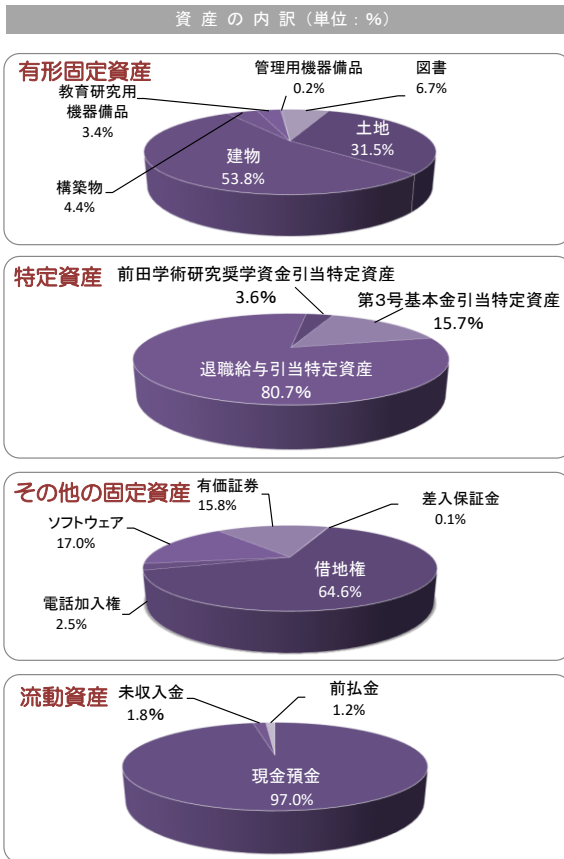
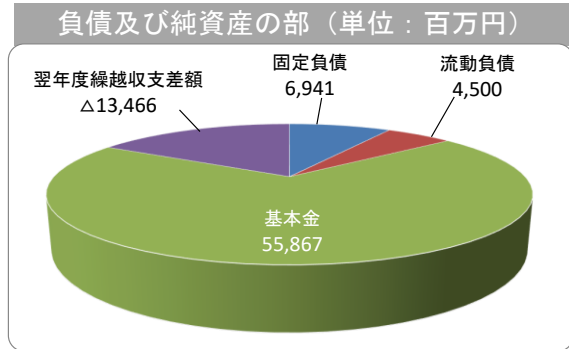
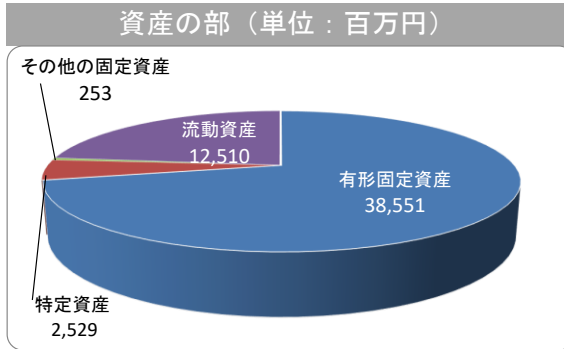
基本金組入額(△) 880 (単位：百万円)



学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学基金への繰入額(第3号基金)、1ヶ月分の運転資金相当額(第4号基本金)等で構成されています。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の内訳



内訳(資産)

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書・車両・建設仮勘定
特定資産	第3号基本金引当・退職給与引当・前田学術研究奨学資金引当
その他の固定資産	権利金・保証金・有価証券・長期貸付金・ソフトウェア
流動資産	現金預金・未収入金・貯蔵品・前払金・短期貸付金

内訳(負債・基本金)

固定負債	長期借入金・長期未払金・退職給与引当金
流動負債	短期借入金・前受金・未払金・預り金
基本金	第1号・第3号・第4号基本金

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

II 経年比較

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

2022年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2022_business_report#page=62.pdf

III 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

2022年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2022_business_report#page=65.pdf

IV 経営状況の分析

当該年度を含む過去5年間の経営状況の分析を掲載しています。

2022年度事業報告書

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2022_business_report#page=67.pdf

財務比率表(私立大学系統別比較)

[1]事業活動収支計算書関係比率

No	比率名	算出方法	分類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	私立大学平均(※)	
									文他複数学部 2021年度	指標
1	人件費率	人件費 経常収入	支出構成は適切か	57.9%	59.5%	57.4%	59.4%	56.9%	52.6%	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	収入と支出のバランスはとれているか	67.2%	71.2%	70.3%	72.9%	69.5%	71.4%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	支出構成は適切か	26.4%	25.3%	27.7%	31.7%	33.5%	32.4%	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	支出構成は適切か	6.9%	7.0%	7.0%	6.7%	7.1%	9.3%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	支出構成は適切か	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	経営状況はどうか	9.0%	8.6%	8.8%	1.7%	2.0%	5.5%	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	収入と支出のバランスはとれているか	92.9%	94.0%	163.6%	125.2%	105.1%	105.4%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	収入構成はどうか	86.1%	83.7%	81.6%	81.4%	81.9%	73.7%	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	収入構成はどうか	0.1%	0.2%	0.5%	0.5%	0.3%	1.6%	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	収入構成はどうか	7.4%	9.1%	12.1%	11.2%	12.5%	16.3%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	支出構成は適切か	2.0%	2.8%	44.2%	21.5%	6.8%	10.3%	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	支出構成は適切か	8.6%	8.0%	7.9%	11.5%	11.9%	11.3%	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	経営状況はどうか	8.8%	8.0%	7.8%	2.1%	2.4%	5.5%	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	経営状況はどうか	8.8%	8.1%	7.7%	2.1%	2.4%	4.1%	△

- (※)1. 評価の指標: 一般的な指標
(目安) △ …高い値が良い ▼ …低い方が良い ～ …どちらともいえない
2. 大学平均 : 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用
(数値) 2021年度<系統別>文他複数学部設置大学法人の比率を表示

【比率説明】

- 1.人件費率**
学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要がある。
- 2.人件費依存率**
人件費の学生生徒等納付金に対する割合。人件費は学生生徒等納付金の範囲内にあることが望ましいとされている。
- 3.教育研究経費比率**
教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなる。
- 4.管理経費比率**
教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなる。
- 5.借入金等利息比率**
借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、低い方が望ましいとされている。
- 6.事業活動収支差額比率**
事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合比率が高いほど自己資金が充実し、経営に余裕がある。
- 7.基本金組入後収支比率**
100%を超えると赤字となり、100%未満であると黒字となる。基本金組入額に左右される為、考慮する必要がある。
- 8.学生生徒等納付金比率**
外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれる。
- 9.寄付金比率**
寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定の水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。
- 10.補助金比率**
一般的には第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。
- 11.基本金組入率**
学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
- 12.減価償却額比率**
減価償却額は実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
- 13.経常収支差額比率**
臨時的な要素を除いた経常的な活動に着目した比率。プラスで大きいほど安定しており、逆にマイナスな場合は資産の流出が生じている事を意味する。
- 14.教育活動収支差額比率**
学校法人の本業の教育活動に関する部分に着目し、この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支が安定していることを意味する。

[2]貸借対照表関係比率

No	比率名	算出方法	分類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	私立大学平均(※)	
									文他複数学部	指標
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	68.6%	68.9%	76.4%	77.6%	76.8%	85.2%	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	62.5%	63.6%	71.2%	72.4%	71.6%	59.1%	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	資産構成はどうなっているか	5.3%	4.7%	4.6%	4.6%	4.7%	23.0%	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	資産構成はどうなっているか	31.4%	31.1%	23.6%	22.4%	23.2%	14.8%	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	負債の割合はどうか	7.3%	14.9%	13.8%	13.7%	12.9%	6.1%	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	負債の割合はどうか	8.4%	8.3%	9.4%	8.8%	8.4%	5.6%	▼
7	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	負債に備える資産が蓄積されているか	20.5%	11.8%	4.1%	3.6%	6.1%	29.2%	△
8	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	負債に備える資産が蓄積されているか	1.4年	1.0年	0.7年	0.7年	0.8年	2.0年	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	自己資金は充実されているか	84.3%	76.8%	76.8%	77.5%	78.8%	88.3%	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	自己資金は充実されているか	▲13.4%	▲10.5%	▲18.8%	▲23.6%	▲25.0%	▲16.4%	△
11	固定比率	固定資産 純資産	長期資金で固定資産は賅われているか	81.4%	89.8%	99.5%	100.1%	97.5%	96.5%	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	長期資金で固定資産は賅われているか	74.9%	75.1%	84.3%	85.1%	83.8%	90.3%	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	負債に備える資産が蓄積されているか	372.2%	376.2%	251.2%	253.9%	278.0%	263.9%	△
14	総負債比率	総負債 総資産	負債の割合はどうか	15.7%	23.2%	23.2%	22.5%	21.2%	11.7%	▼
15	負債比率	総負債 純資産	負債の割合はどうか	18.7%	30.2%	30.2%	29.1%	27.0%	13.3%	▼
16	前受金保有率	現預金 前受金	負債に備える資産が蓄積されているか	535.5%	618.9%	483.9%	411.2%	420.2%	372.2%	△
17	退職給与引当資産保有率	退職給与引当特定預金 退職給与引当金	負債に備える資産が蓄積されているか	61.0%	61.2%	60.9%	60.7%	60.4%	73.2%	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	自己資金は充実されているか	99.3%	90.2%	91.0%	92.9%	93.7%	97.8%	△
19	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	資産構成はどうなっているか	51.9%	54.4%	41.4%	43.9%	45.2%	50.2%	～
20	積立率	運用資産 要積立額	運用資産の保有状況はどうか	89.3%	93.5%	71.7%	64.5%	62.7%	76.6%	△

【比率説明】

1.固定資産構成比率

固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、流動性に欠けると評価される。

2.有形固定資産構成比率

有形固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、学校規模に比して過剰な設備投資とみられる場合がある。

3.特定資産構成比率

特定資産の総資産に占める構成割合比率が高いほど財政基礎が安定おり、法人運営を計画的に行うことができる。

4.流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合この比率が高い場合、資金流動性に富んでいるとみることができる。

5.固定負債構成比率

固定負債の総資金に占める構成割合負債残高は少ないほうが望ましいことから低い値が望ましい。

6.流動負債構成比率

流動負債の総資金に占める構成割合安定性を確保するためには低い方が良いが前受金の影響が生じる。

7.内部留保資産比率

この比率がプラスになる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。

8.運用資産余裕比率

100%を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を貯えるだけの資金を有していることを意味し、運用資産の蓄積が良好であることを意味する。

9.純資産構成比率

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標であり、比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

10.繰越収支差額構成比率

過去の会計年度の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想である。基本金組入れに影響される。

11.固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる指標である。

12.固定長期適合率

100%以下で低いほど理想的とされ、100%を超えた場合は固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入しており財政の安定性に欠けるとみられる。

13.流動比率

流動負債に対して現金預金又は現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期債務に対する支払い能力を示す指標である。

14.総負債比率

低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。

15.負債比率

他人資金と自己資金の比率で他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかと測る比率である。

16.前受金保有率

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているか図る比率であり、100%を切ると資金繰りに苦慮している状態とみられる。

17.退職給与引当資産保有率

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、高い方が望ましいとされる。

18.基本金比率

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているか示すもので未組入額が少なく、100%に近いことが望ましいとされる。

19.減価償却比率

固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

20.積立率

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

[3]活動区分資金収支計算書関係比率

No	比率名	算出方法	分類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	私立大学平均(※)	
									文他複数学部 2021年度	指標
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動でキャッシュフローを生み出しているか。	16.0%	15.0%	15.5%	14.0%	13.8%	14.6%	△

【比率説明】**1.教育活動資金収支差額比率**

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	10,469,846,000	10,599,391,766	△	129,545,766
授業料収入	7,023,869,000	7,113,895,600	△	90,026,600
入学金収入	866,230,000	907,540,000	△	41,310,000
実験実習料収入	147,017,000	113,425,000		33,592,000
実験実習料収入	91,250,000	86,675,000		4,575,000
教職課程履修料収入	52,531,000	25,332,000		27,199,000
司書課程履修料収入	2,526,000	728,000		1,798,000
その他の履修料収入	710,000	690,000		20,000
維持費収入	285,570,000	285,304,166		265,834
教育充実費収入	2,144,320,000	2,176,360,000	△	32,040,000
その他の納付金収入	2,840,000	2,867,000	△	27,000
手数料収入	389,877,000	347,088,351		42,788,649
入学検定料収入	376,712,000	334,623,000		42,089,000
証明手数料収入	4,229,000	3,020,395		1,208,605
大学入学共通テスト等実施手数料収入	8,509,000	9,342,256	△	833,256
その他の手数料収入	427,000	102,700		324,300
寄付金収入	32,793,000	17,195,517		15,597,483
特別寄付金収入	14,586,000	2,928,500		11,657,500
一般寄付金収入	18,207,000	14,267,017		3,939,983
補助金収入	1,465,983,000	1,618,341,337	△	152,358,337
国庫補助金収入	825,628,000	943,485,600	△	117,857,600
経常費補助金収入	425,090,000	520,421,000	△	95,331,000
研究設備補助金収入	538,000	120,000		418,000
授業料等減免費交付金収入	400,000,000	421,138,600	△	21,138,600
その他の補助金収入	0	1,806,000	△	1,806,000
地方公共団体補助金収入	640,355,000	674,855,737	△	34,500,737
東京都補助金収入	637,216,000	669,233,247	△	32,017,247
神奈川県補助金収入	246,000	126,817		119,183
その他の補助金収入	2,893,000	5,495,673	△	2,602,673
資産売却収入	86,911,000	0		86,911,000
有価証券売却収入	86,911,000	0		86,911,000
付随事業・収益事業収入	133,729,000	99,072,370		34,656,630
補助活動収入	83,232,000	81,071,200		2,160,800
八ヶ岳学寮収入	3,432,000	1,498,600		1,933,400
補助教育収入	77,996,000	76,673,000		1,323,000
その他の補助活動収入	1,804,000	2,899,600	△	1,095,600
附属事業収入	2,008,000	1,698,000		310,000
受託事業収入	6,000,000	6,914,068	△	914,068
その他の事業収入	42,489,000	9,389,102		33,099,898
その他の事業収入	42,489,000	9,389,102		33,099,898

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金収入	12,625,000	13,284,255	△ 659,255
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60
その他の受取利息・配当金収入	10,413,000	11,072,195	△ 659,195
雑収入	217,563,000	233,702,621	△ 16,139,621
施設設備利用料収入	17,825,000	12,015,678	5,809,322
私立大学退職金財団等交付金収入	172,265,000	178,623,743	△ 6,358,743
研究関連収入	14,216,000	12,662,106	1,553,894
その他の雑収入	13,257,000	30,401,094	△ 17,144,094
借入金等収入	250,000	0	250,000
長期借入金収入	250,000	0	250,000
地方公共団体収入	250,000	0	250,000
前受金収入	2,550,386,000	2,887,485,183	△ 337,099,183
授業料前受金収入	1,169,675,000	1,358,658,300	△ 188,983,300
入学金前受金収入	816,885,000	893,392,000	△ 76,507,000
実験実習料前受金収入	13,440,000	16,980,000	△ 3,540,000
教育充実費前受金収入	540,130,000	603,900,000	△ 63,770,000
その他の前受金収入	10,256,000	14,554,883	△ 4,298,883
その他の収入	521,365,000	423,043,884	98,321,116
前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	3,000,000	1,915,865	1,084,135
前期末未収入金収入	420,910,000	420,898,019	11,981
預り金受入収入	97,225,000	0	97,225,000
差入保証金戻入収入	230,000	230,000	0
資金収入調整勘定	△ 3,061,181,000	△ 3,059,085,268	△ 2,095,732
期末未収入金	△ 221,710,000	△ 219,613,664	△ 2,096,336
前期末前受金	△ 2,839,471,000	△ 2,839,471,604	604
前年度繰越支払資金	11,675,913,000	11,675,913,755	
収入の部合計	24,496,060,000	24,855,433,771	△ 359,373,771

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,400,386,000	7,327,331,359	73,054,641
教員人件費支出	4,957,454,000	4,938,095,535	19,358,465
職員人件費支出	2,117,462,000	2,083,177,404	34,284,596
役員報酬支出	48,179,000	48,182,580	△ 3,580
退職金支出	277,291,000	257,875,840	19,415,160
教育研究経費支出	3,416,848,000	2,975,723,930	441,124,070
消耗品費支出	233,128,000	199,672,003	33,455,997
消耗品費支出	147,602,000	129,880,175	17,721,825
消耗図書費支出	28,741,000	26,486,684	2,254,316
消耗備品費支出	56,785,000	43,305,144	13,479,856
光熱水費支出	393,497,000	324,694,231	68,802,769
電気料支出	291,947,000	246,368,984	45,578,016
ガス料支出	39,832,000	45,765,552	△ 5,933,552
水道料支出	61,622,000	32,468,635	29,153,365
その他の光熱水費支出	96,000	91,060	4,940
旅費交通費支出	93,362,000	51,881,990	41,480,010
奨学費支出	557,268,000	521,527,444	35,740,556
研究補助費支出	99,825,000	90,714,518	9,110,482
通信運搬費支出	52,726,000	49,240,811	3,485,189
電話料支出	18,794,000	14,821,828	3,972,172
郵便料支出	13,099,000	5,403,639	7,695,361
運搬費支出	20,833,000	29,015,344	△ 8,182,344
印刷製本費支出	72,493,000	59,139,146	13,353,854
新聞雑誌費支出	25,986,000	23,957,937	2,028,063
会費支出	17,639,000	14,744,911	2,894,089
食事費支出	5,463,000	5,557,392	△ 94,392
支払報酬支出	29,998,000	19,638,342	10,359,658
広報費支出	15,750,000	1,330,444	14,419,556
保健衛生費支出	41,892,000	36,476,865	5,415,135
修繕費支出	252,869,000	252,061,729	807,271
校庭校舎修繕費支出	54,254,000	78,596,723	△ 24,342,723
保守契約料支出	182,463,000	163,211,157	19,251,843
車両修理費支出	222,000	75,246	146,754
その他の修繕費支出	15,930,000	10,178,603	5,751,397
車両燃料費支出	236,000	218,987	17,013
渉外費支出	37,305,000	21,801,268	15,503,732
賃借料支出	146,103,000	126,266,333	19,836,667
保険料支出	49,629,000	48,308,806	1,320,194
賠償責任保険料支出	1,527,000	973,900	553,100
火災保険料支出	47,911,000	47,194,646	716,354
自動車保険料支出	191,000	140,260	50,740
福利費支出	134,265,000	61,108,148	73,156,852
公租公課支出	434,000	233,020	200,980
補助活動費支出	78,801,000	77,107,947	1,693,053
附属事業費支出	3,775,000	2,918,768	856,232
その他の事業費支出	13,505,000	8,168,869	5,336,131
バス運行負担金支出	5,504,000	2,657,600	2,846,400
業務委託費支出	911,453,000	852,893,966	58,559,034
電子情報利用料支出	70,197,000	67,906,852	2,290,148
雑費支出	73,745,000	55,495,603	18,249,397

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費支出	914,439,000	770,056,246	144,382,754
消耗品費支出	25,935,000	16,886,802	9,048,198
消耗品費支出	19,939,000	14,368,380	5,570,620
消耗図書費支出	596,000	307,522	288,478
消耗備品費支出	5,400,000	2,210,900	3,189,100
光熱水費支出	39,514,000	36,092,789	3,421,211
電気料支出	25,282,000	24,668,764	613,236
ガス料支出	8,029,000	8,297,651	△ 268,651
水道料支出	6,150,000	3,100,409	3,049,591
その他の光熱水費支出	53,000	25,965	27,035
旅費交通費支出	18,993,000	11,685,395	7,307,605
研修補助費支出	1,700,000	176,080	1,523,920
通信運搬費支出	16,176,000	14,393,966	1,782,034
電話料支出	4,770,000	3,327,491	1,442,509
郵便料支出	6,418,000	3,985,301	2,432,699
運搬費支出	4,988,000	7,081,174	△ 2,093,174
印刷製本費支出	64,713,000	44,836,783	19,876,217
新聞雑誌費支出	1,122,000	687,705	434,295
会費支出	16,427,000	15,757,925	669,075
食事費支出	2,543,000	2,582,822	△ 39,822
支払報酬支出	27,599,000	23,937,065	3,661,935
広報費支出	252,265,000	248,435,797	3,829,203
修繕費支出	34,769,000	38,272,170	△ 3,503,170
校庭校舎修繕費支出	9,060,000	16,444,594	△ 7,384,594
保守契約料支出	23,465,000	21,347,359	2,117,641
車両修理費支出	100,000	28,381	71,619
その他の修繕費支出	2,144,000	451,836	1,692,164
車両燃料費支出	315,000	41,399	273,601
渉外費支出	27,509,000	13,516,275	13,992,725
賃借料支出	16,613,000	8,562,161	8,050,839
保険料支出	6,440,000	6,273,370	166,630
火災保険料支出	5,324,000	5,481,044	△ 157,044
自動車保険料支出	380,000	325,660	54,340
損害保険料支出	736,000	466,666	269,334
福利費支出	28,928,000	23,351,017	5,576,983
公租公課支出	7,453,000	3,936,240	3,516,760
補助活動費支出	32,820,000	29,097,545	3,722,455
八ヶ岳学寮費支出	32,820,000	29,097,545	3,722,455
附属事業費支出	285,000	188,333	96,667
その他の事業費支出	39,059,000	23,110,437	15,948,563
公共施設等負担金支出	218,000	214,920	3,080
バス運行負担金支出	1,250,000	1,183,000	67,000
業務委託費支出	229,975,000	188,696,779	41,278,221
電子情報利用料支出	1,453,000	1,157,310	295,690
私大等経常費補助金返還金支出	0	4,127,000	△ 4,127,000
授業料等減免費交付金返還金支出	0	19,500	△ 19,500
過年度修正支出	0	600,000	△ 600,000
雑費支出	20,365,000	12,235,661	8,129,339
借入金等利息支出	9,885,000	9,885,202	△ 202
長期借入金利息支出	9,885,000	9,885,202	△ 202
市中銀行支出	9,885,000	9,885,202	△ 202

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	400,000,000	400,000,000	0
短期借入金返済支出	400,000,000	400,000,000	0
市中銀行支出	400,000,000	400,000,000	0
施設関係支出	441,030,000	424,359,435	16,670,565
建物支出	48,712,000	332,916,294	△ 284,204,294
構築物支出	0	91,443,141	△ 91,443,141
建設仮勘定支出	392,318,000	0	392,318,000
設備関係支出	327,087,000	274,013,074	53,073,926
教育研究用機器備品支出	232,459,000	247,311,267	△ 14,852,267
管理用機器備品支出	39,080,000	1,885,093	37,194,907
図書支出	29,884,000	20,526,714	9,357,286
ソフトウェア支出	25,664,000	4,290,000	21,374,000
資産運用支出	92,017,000	5,140,464	86,876,536
有価証券購入支出	86,911,000	34,464	86,876,536
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	4,876,000	4,876,000	0
差入保証金支出	230,000	230,000	0
その他の支出	1,385,678,000	1,486,685,833	△ 101,007,833
前期末未払金支払支出	1,284,728,000	1,284,728,795	△ 795
預り金支払支出	0	52,556,476	△ 52,556,476
前払金支払支出	98,910,000	147,354,512	△ 48,444,512
貯蔵品購入支出	2,040,000	2,046,050	△ 6,050
〔予 備 費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,188,893,000	△ 950,119,965	△ 238,773,035
期末未払金	△ 1,089,983,000	△ 851,240,024	△ 238,742,976
前期末前払金	△ 98,910,000	△ 98,879,941	△ 30,059
翌年度繰越支払資金	11,247,583,000	12,132,358,193	△ 884,775,193
支出の部合計	24,496,060,000	24,855,433,771	△ 359,373,771

人件費支出内訳表

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位：円)

部門 科目	学校法人	文教大学								文教大学 附属高等学校	文教大学 附属中学校	文教大学 附属小学校	文教大学 附属幼稚園	総額
		教育学部	人間科学部	文学部	情報学部	国際学部	健康栄養学部	経営学部	計					
教員人件費支出	0	999,835,897	665,077,944	716,980,994	501,900,062	500,510,579	272,083,966	252,705,449	3,909,094,891	488,035,970	270,605,063	180,324,574	90,035,037	4,938,095,535
本務教員	0	936,197,987	592,174,920	595,476,487	458,923,176	448,275,527	249,492,860	219,476,572	3,500,017,529	427,228,978	245,579,480	162,141,053	89,738,367	4,424,705,407
本俸	0	450,240,600	287,702,400	288,371,600	215,323,200	221,871,772	123,409,953	101,313,600	1,688,233,125	219,153,172	124,392,000	79,303,800	44,337,600	2,155,419,697
期末手当	0	245,150,510	150,852,950	155,907,240	117,676,855	115,927,160	62,184,270	58,112,150	905,811,135	110,384,890	67,020,000	42,026,310	25,092,740	1,150,335,075
その他の手当	0	103,760,287	68,311,365	65,800,500	59,843,809	46,406,673	27,620,515	29,094,243	400,837,392	37,883,882	21,414,256	17,384,935	7,309,858	484,830,323
所定福利費	0	92,816,205	57,140,085	57,020,352	44,629,277	42,432,382	24,886,947	21,032,909	339,958,157	45,558,514	24,941,784	17,646,088	9,901,009	438,005,552
私立大学退職金財団負担金	0	44,230,385	28,168,120	28,376,795	21,450,035	21,637,540	11,391,175	9,923,670	165,177,720	0	0	0	0	165,177,720
東京都私学財団退職資金負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,248,520	7,811,440	5,779,920	3,097,160	30,937,040
兼務教員	0	63,637,910	72,903,024	121,504,507	42,976,886	52,235,052	22,591,106	33,228,877	409,077,362	60,806,992	25,025,583	18,183,521	296,670	513,390,128
職員人件費支出	195,093,637	315,514,833	377,497,773	354,544,415	283,634,932	200,971,868	84,535,686	119,426,670	1,736,126,177	45,985,594	41,679,367	40,466,337	23,826,292	2,083,177,404
本務職員	193,406,609	226,418,933	323,435,850	278,991,859	227,323,320	181,866,006	65,869,455	109,207,778	1,413,113,201	35,307,680	26,655,886	37,377,582	18,779,066	1,724,640,024
本俸	84,310,800	97,079,464	144,123,600	127,262,587	101,082,600	80,772,205	29,180,400	47,828,400	627,329,256	16,107,776	12,156,500	17,556,192	8,628,900	766,089,424
期末手当	57,209,280	57,595,439	83,329,594	74,408,839	60,716,440	46,892,360	15,997,088	27,519,620	366,459,380	9,851,007	7,303,047	8,834,260	4,398,315	454,055,289
その他の手当	25,064,851	36,632,001	46,325,339	35,500,548	31,086,373	26,611,825	9,650,064	17,179,744	202,985,894	4,921,123	3,549,032	5,103,022	2,941,358	244,565,280
所定福利費	18,654,258	25,111,809	34,618,647	28,602,235	24,065,937	19,289,071	7,580,718	11,669,254	150,937,671	3,315,294	2,786,427	4,883,628	2,131,173	182,708,451
私立大学退職金財団負担金	8,167,420	10,000,220	15,038,670	13,217,650	10,371,970	8,300,545	3,461,185	5,010,760	65,401,000	0	0	0	0	73,568,420
東京都私学財団退職資金負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,112,480	860,880	1,000,480	679,320	3,653,160
兼務職員	1,687,028	89,095,900	54,061,923	75,552,556	56,311,612	19,105,862	18,666,231	10,218,892	323,012,976	10,677,914	15,023,481	3,088,755	5,047,226	358,537,380
役員報酬支出	48,182,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,182,580
退職金支出	9,900,000	17,933,603	27,193,503	74,710,562	26,697,033	76,130,529	8,134,830	3,847,200	234,647,260	5,135,100	7,284,480	702,000	207,000	257,875,840
教員	0	17,933,603	27,193,503	40,461,842	26,697,033	73,049,529	8,134,830	3,847,200	197,317,540	4,617,000	3,088,400	702,000	207,000	205,931,940
職員	0	0	0	34,248,720	0	3,081,000	0	0	37,329,720	518,100	4,196,080	0	0	42,043,900
役員	9,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,900,000
計	253,176,217	1,333,284,333	1,069,769,220	1,146,235,971	812,232,027	777,612,976	364,754,482	375,979,319	5,879,868,328	539,156,664	319,568,910	221,492,911	114,068,329	7,327,331,359

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,469,846,000	10,599,391,766	△ 129,545,766
		授業料	7,023,869,000	7,113,895,600	△ 90,026,600
		入学金	866,230,000	907,540,000	△ 41,310,000
		実験実習料	147,017,000	113,425,000	33,592,000
		実験実習料	91,250,000	86,675,000	4,575,000
		教職課程履修料	52,531,000	25,332,000	27,199,000
		司書課程履修料	2,526,000	728,000	1,798,000
		その他の履修料	710,000	690,000	20,000
		維持費	285,570,000	285,304,166	265,834
		教育充実費	2,144,320,000	2,176,360,000	△ 32,040,000
		その他の納付金	2,840,000	2,867,000	△ 27,000
		手数料	389,877,000	347,088,351	42,788,649
		入学検定料	376,712,000	334,623,000	42,089,000
		証明手数料	4,229,000	3,020,395	1,208,605
		大学入学共通テスト等実施手数料	8,509,000	9,342,256	△ 833,256
		その他の手数料	427,000	102,700	324,300
		寄付金	26,785,000	24,745,588	2,039,412
		特別寄付金	3,586,000	2,643,500	942,500
		一般寄付金	18,207,000	14,267,017	3,939,983
		現物寄付	4,992,000	7,835,071	△ 2,843,071
		経常費等補助金	1,465,983,000	1,611,423,337	△ 145,440,337
		国庫補助金	825,628,000	943,485,600	△ 117,857,600
		経常費補助金	425,090,000	520,421,000	△ 95,331,000
		研究設備補助金	538,000	120,000	418,000
		授業料等減免費交付金	400,000,000	421,138,600	△ 21,138,600
		その他の補助金	0	1,806,000	△ 1,806,000
		地方公共団体補助金	640,355,000	667,937,737	△ 27,582,737
		東京都補助金	637,216,000	662,315,247	△ 25,099,247
		神奈川県補助金	246,000	126,817	119,183
		その他の補助金	2,893,000	5,495,673	△ 2,602,673
		付随事業収入	133,729,000	99,072,370	34,656,630
		補助活動収入	83,232,000	81,071,200	2,160,800
		ハヶ岳学寮収入	3,432,000	1,498,600	1,933,400
		補助教育収入	77,996,000	76,673,000	1,323,000
		その他の補助活動収入	1,804,000	2,899,600	△ 1,095,600
		附属事業収入	2,008,000	1,698,000	310,000
		受託事業収入	6,000,000	6,914,068	△ 914,068
		その他の事業収入	42,489,000	9,389,102	33,099,898
		その他の事業収入	42,489,000	9,389,102	33,099,898
		雑収入	217,563,000	253,654,715	△ 36,091,715
		施設設備利用料	17,825,000	12,015,678	5,809,322
		私立大学退職金財団等交付金	172,265,000	178,623,743	△ 6,358,743
		退職給与引当金戻入	0	20,906,973	△ 20,906,973
研究関連収入	14,216,000	12,662,106	1,553,894		
その他の雑収入	13,257,000	29,446,215	△ 16,189,215		
教育活動収入計	12,703,783,000	12,935,376,127	△ 231,593,127		

教育活動収支

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	7,463,318,000	7,361,732,247	101,585,753
教員人件費	4,957,454,000	4,938,095,535	19,358,465
職員人件費	2,117,462,000	2,083,177,404	34,284,596
役員報酬	48,179,000	48,182,580	△ 3,580
退職給与引当金繰入額	340,223,000	292,276,728	47,946,272
教育研究経費	4,752,972,000	4,341,138,514	411,833,486
消耗品費	233,128,000	207,507,074	25,620,926
消耗品費	147,602,000	131,653,148	15,948,852
消耗図書費	28,741,000	29,822,540	△ 1,081,540
消耗備品費	56,785,000	46,031,386	10,753,614
光熱水費	393,497,000	324,694,231	68,802,769
電気料	291,947,000	246,368,984	45,578,016
ガス料	39,832,000	45,765,552	△ 5,933,552
水道料	61,622,000	32,468,635	29,153,365
その他の光熱水費	96,000	91,060	4,940
旅費交通費	93,362,000	51,881,990	41,480,010
奨学費	557,268,000	521,527,444	35,740,556
研究補助費	99,825,000	90,714,518	9,110,482
通信運搬費	52,726,000	49,240,811	3,485,189
電話料	18,794,000	14,821,828	3,972,172
郵便料	13,099,000	5,403,639	7,695,361
運搬費	20,833,000	29,015,344	△ 8,182,344
印刷製本費	72,493,000	59,139,146	13,353,854
新聞雑誌費	25,986,000	23,957,937	2,028,063
会費	17,639,000	14,744,911	2,894,089
食事費	5,463,000	5,557,392	△ 94,392
支払報酬	29,998,000	19,638,342	10,359,658
広報費	15,750,000	1,330,444	14,419,556
保健衛生費	41,892,000	36,476,865	5,415,135
修繕費	252,869,000	252,061,729	807,271
校庭校舎修繕費	54,254,000	78,596,723	△ 24,342,723
保守契約料	182,463,000	163,211,157	19,251,843
車両修理費	222,000	75,246	146,754
その他の修繕費	15,930,000	10,178,603	5,751,397
車両燃料費	236,000	218,987	17,013
渉外費	37,305,000	21,801,268	15,503,732
賃借料	146,103,000	126,266,333	19,836,667
保険料	49,629,000	48,308,806	1,320,194
賠償責任保険料	1,527,000	973,900	553,100
火災保険料	47,911,000	47,194,646	716,354
自動車保険料	191,000	140,260	50,740
福利費	134,265,000	61,488,148	72,776,852
公租公課	434,000	233,020	200,980
補助活動費	78,801,000	77,107,947	1,693,053
附属事業費	3,775,000	2,918,768	856,232
その他の事業費	13,505,000	8,168,869	5,336,131
バス運行負担金	5,504,000	2,657,600	2,846,400
業務委託費	911,453,000	852,893,966	58,559,034
電子情報利用料	70,197,000	67,922,756	2,274,244
雑費	73,745,000	55,495,603	18,249,397
減価償却額	1,336,124,000	1,357,183,609	△ 21,059,609

事業活動支出の部

教育活動収支

事業活動支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費	1,060,193,000	919,738,594	140,454,406
消耗品費	25,935,000	16,886,802	9,048,198
消耗品費	19,939,000	14,368,380	5,570,620
消耗図書費	596,000	307,522	288,478
消耗備品費	5,400,000	2,210,900	3,189,100
光熱水費	39,514,000	36,092,789	3,421,211
電気料	25,282,000	24,668,764	613,236
ガス料	8,029,000	8,297,651	△ 268,651
水道料	6,150,000	3,100,409	3,049,591
その他の光熱水費	53,000	25,965	27,035
旅費交通費	18,993,000	11,685,395	7,307,605
研修補助費	1,700,000	176,080	1,523,920
通信運搬費	16,176,000	14,393,966	1,782,034
電話料	4,770,000	3,327,491	1,442,509
郵便料	6,418,000	3,985,301	2,432,699
運搬費	4,988,000	7,081,174	△ 2,093,174
印刷製本費	64,713,000	44,836,783	19,876,217
新聞雑誌費	1,122,000	687,705	434,295
会費	16,427,000	15,757,925	669,075
食事費	2,543,000	2,582,822	△ 39,822
支払報酬	27,599,000	23,937,065	3,661,935
広報費	252,265,000	248,435,797	3,829,203
修繕費	34,769,000	38,272,170	△ 3,503,170
校庭校舎修繕費	9,060,000	16,444,594	△ 7,384,594
保守契約料	23,465,000	21,347,359	2,117,641
車両修理費	100,000	28,381	71,619
その他の修繕費	2,144,000	451,836	1,692,164
車両燃料費	315,000	41,399	273,601
渉外費	27,509,000	13,516,275	13,992,725
賃借料	16,613,000	8,562,161	8,050,839
保険料	6,440,000	6,273,370	166,630
火災保険料	5,324,000	5,481,044	△ 157,044
自動車保険料	380,000	325,660	54,340
損害保険料	736,000	466,666	269,334
福利費	28,928,000	23,351,017	5,576,983
公租公課	7,453,000	3,936,240	3,516,760
補助活動費	32,820,000	29,097,545	3,722,455
ハヶ岳学寮費	32,820,000	29,097,545	3,722,455
附属事業費	285,000	188,333	96,667
その他の事業費	39,059,000	23,110,437	15,948,563
公共施設等負担金	218,000	214,920	3,080
バス運行負担金	1,250,000	1,183,000	67,000
業務委託費	229,975,000	188,696,779	41,278,221
電子情報利用料	1,453,000	1,157,310	295,690
私大等経常費補助金返還金	0	4,127,000	△ 4,127,000
授業料等減免費交付金返還金	0	19,500	△ 19,500
雑費	20,365,000	12,235,661	8,129,339
減価償却額	145,754,000	150,282,348	△ 4,528,348
徴収不能額等	500,000	0	500,000
徴収不能額	500,000	0	500,000
教育活動支出計	13,276,983,000	12,622,609,355	654,373,645
教育活動収支差額	△ 573,200,000	312,766,772	△ 885,966,772

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	12,576,000	13,249,791	△ 673,791
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60
		その他の受取利息・配当金	10,364,000	11,037,731	△ 673,731
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	12,576,000	13,249,791	△ 673,791	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	9,885,000	9,885,202	△ 202
		長期借入金利息	9,885,000	9,885,202	△ 202
		市中銀行	9,885,000	9,885,202	△ 202
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	9,885,000	9,885,202	△ 202	
	教育活動外収支差額	2,691,000	3,364,589	△ 673,589	
	経常収支差額	△ 570,509,000	316,131,361	△ 886,640,361	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	1,000,000	0	1,000,000
		有価証券売却差額	1,000,000	0	1,000,000
		その他の特別収入	18,929,000	16,513,655	2,415,345
		施設設備寄付金	11,000,000	285,000	10,715,000
		現物寄付	7,391,000	9,295,067	△ 1,904,067
		施設設備補助金	538,000	6,918,000	△ 6,380,000
		国庫補助金	538,000	0	538,000
		研究設備補助金	538,000	0	538,000
		地方公共団体補助金	0	6,918,000	△ 6,918,000
		東京都補助金	0	6,918,000	△ 6,918,000
		過年度修正額	0	15,588	△ 15,588
	特別収入計	19,929,000	16,513,655	3,415,345	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	40,329,000	72,657,047	△ 32,328,047
		その他の資産処分差額	40,329,000	72,657,047	△ 32,328,047
		教育研究用機器備品処分差額	0	4,883,842	△ 4,883,842
		管理用機器備品処分差額	0	4	△ 4
		図書処分差額	40,329,000	61,043,851	△ 20,714,851
		ソフトウェア処分差額	0	6,729,350	△ 6,729,350
		その他の特別支出	0	621,063	△ 621,063
	過年度修正額	0	621,063	△ 621,063	
	特別支出計	40,329,000	73,278,110	△ 32,949,110	
	特別収支差額	△ 20,400,000	△ 56,764,455	36,364,455	
[予備費]	(0)		50,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 640,909,000	259,366,906	△ 900,275,906		
基本金組入額合計	△ 919,155,000	△ 880,200,190	△ 38,954,810		
当年度収支差額	△ 1,560,064,000	△ 620,833,284	△ 939,230,716		
前年度繰越収支差額	△ 12,844,837,000	△ 12,844,837,603	603		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 14,404,901,000	△ 13,465,670,887	△ 939,230,113		
(参考)					
事業活動収入計	12,736,288,000	12,965,139,573	△ 228,851,573		
事業活動支出計	13,377,197,000	12,705,772,667	671,424,333		

貸借対照表

2023年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	41,332,772,462	42,201,817,046	△	869,044,584
有形固定資産	38,550,555,597	39,397,125,414	△	846,569,817
土地	12,159,393,342	12,159,393,342		0
建物	20,750,764,708	20,153,802,079		596,962,629
構築物	1,675,651,556	1,738,279,139	△	62,627,583
教育研究用機器備品	1,291,179,296	1,368,838,311	△	77,659,015
管理用機器備品	77,821,469	97,292,359	△	19,470,890
図書	2,595,745,225	2,634,722,683	△	38,977,458
車両	1	1		0
建設仮勘定	0	1,244,797,500	△	1,244,797,500
特定資産	2,529,131,119	2,526,170,984		2,960,135
第3号基本金引当特定資産	398,131,550	398,131,550		0
退職給与引当特定資産	2,041,127,460	2,041,127,460		0
前田学術研究奨学資金引当特定資産	89,872,109	86,911,974		2,960,135
その他の固定資産	253,085,746	278,520,648	△	25,434,902
借地権	163,446,000	163,446,000		0
電話加入権	6,180,795	6,180,795		0
施設利用権	1	1		0
ソフトウェア	43,021,010	68,455,912	△	25,434,902
有価証券	40,094,540	40,094,540		0
差入保証金	330,000	330,000		0
預託金	13,400	13,400		0
流動資産	12,509,611,357	12,205,728,570		303,882,787
現金預金	12,132,358,193	11,675,913,755		456,444,438
未収入金	219,613,664	420,910,032	△	201,296,368
貯蔵品	495,752	235,606		260,146
前払金	157,143,748	108,669,177		48,474,571
資産の部合計	53,842,383,819	54,407,545,616	△	565,161,797
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	6,940,765,494	7,457,994,242	△	517,228,748
長期借入金	3,300,000,000	3,700,000,000	△	400,000,000
長期未払金	263,995,213	394,717,876	△	130,722,663
退職給与引当金	3,376,770,281	3,363,276,366		13,493,915
流動負債	4,500,241,825	4,807,541,780	△	307,299,955
短期借入金	400,000,000	400,000,000		0
未払金	981,962,687	1,284,728,795	△	302,766,108
前受金	2,887,506,183	2,839,492,604		48,013,579
預り金	230,772,955	283,320,381	△	52,547,426
負債の部合計	11,441,007,319	12,265,536,022	△	824,528,703

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	55,867,047,387	54,986,847,197	880,200,190
第1号基本金	54,667,915,837	53,787,715,647	880,200,190
第3号基本金	398,131,550	398,131,550	0
第4号基本金	801,000,000	801,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,465,670,887	△ 12,844,837,603	△ 620,833,284
翌年度繰越収支差額	△ 13,465,670,887	△ 12,844,837,603	△ 620,833,284
純資産の部合計	42,401,376,500	42,142,009,594	259,366,906
負債及び純資産の部合計	53,842,383,819	54,407,545,616	△ 565,161,797

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教職員のうち（公財）東京都私学財団に加入している者については、期末要支給額の 956,436,560 円から（公財）東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 4,126,945,440 円の100%を基にして、（公財）私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、総平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,667,697,607 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,762,985,173 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	107,613,777	114,752,800	7,139,023
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,050,000)	(50,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,740,461,340	1,706,835,000	△ 33,626,340
(うち満期保有目的の債券)	(1,700,219,916)	(1,676,115,000)	(△ 24,104,916)
合 計	1,848,075,117	1,821,587,800	(△ 26,487,317)
(うち満期保有目的の債券)	(1,800,219,916)	(1,776,165,000)	(△ 24,054,916)
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,888,169,657		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,800,219,916	1,776,165,000	△ 24,054,916
株 式	47,855,201	45,422,800	△ 2,432,401
投 資 信 託			0
貸 付 信 託			0
そ の 他			0
合 計	1,848,075,117	1,821,587,800	△ 26,487,317
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,888,169,657		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	株式会社 文教サービス			
事業内容	文具・書籍・事務機器の販売、不動産賃貸借仲介、旅行業、保険代理店、清掃業、学校運営事務請負他			
資本金	15,000,000円	30,000株		
学校法人の出資状況	14,985,000円	29,970株	総出資金額に占める割合99.9%	
出資の状況	1981年12月10日	4,000,000円	8,000株	
	1982年 1月11日	11,000,000円	22,000株	
	2019年10月 2日	△15,000円	△30株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
当該会社からの受入額	事業収入	4,350,942	八ヶ岳学寮収入	1,498,600
	受取配当金	1,348,650		
	その他の雑収入	3,566,305		
当該会社への支払額	消耗品費	46,690,982	渉外費	3,749,051
	消耗図書費	494,339	賃借料	5,567,420
	消耗備品費	21,697,421	福利費	13,680,163
	その他の光熱水費	65,714	公租公課	66,900
	旅費交通費	4,042,075	補助活動費	13,690,650
	電話料	2,010,615	事業費	1,597,678
	郵便料	1,649,547	業務委託費	371,985,518
	運搬費	2,916,893	電子情報利用料	311,770
	印刷製本費	2,635,837	雑費	17,348,862
	新聞雑誌費	588,215	教育研究機器備品	19,947,272
	食事費	2,375,143	図書	323,170
	広報費	4,905,640	構築物	1,280,890
	保健衛生費	394,091		
	校庭校舎修繕費	2,089,076		
	保守契約料	1,917,853		
	その他の修繕費	1,106,554		
	車両燃料費	185,467		
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	14,985,000	0	0	14,985,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	76,652,277	76,652,277	91,308,749	91,308,749
債務保証	当該会社に債務保証は行っていない。			

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位：円)

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
特定資産(定期預金)	米ドル5,000,000	559,900,000	665,700,000	105,800,000

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	166,797,258 円	59,552,896 円
管理用機器備品	24,124,098 円	7,336,584 円
車 両	1,445,400 円	1,084,050 円

固定資産明細表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	12,159,393,342	0	0	12,159,393,342		12,159,393,342
	建 物	33,479,908,031	1,577,713,794	0	35,057,621,825	14,306,857,117	20,750,764,708 注1
	構 築 物	4,540,091,007	91,443,141	0	4,631,534,148	2,955,882,592	1,675,651,556 注2
	教 育 研 究 用 品 機 器 備 品	3,155,381,247	255,685,276	70,064,039	3,341,002,484	2,049,823,188	1,291,179,296 注3
	管 理 用 品 機 器 備 品	272,716,697	2,395,761	2,368,968	272,743,490	194,922,021	77,821,469 注4
	図 書	2,634,722,683	22,066,393	61,043,851	2,595,745,225	-	2,595,745,225 注5
	車 両	1,092,096	0	0	1,092,096	1,092,095	1
	建 設 仮 勘 定	1,244,797,500	0	1,244,797,500	0		0 注6
	計	57,488,102,603	1,949,304,365	1,378,274,358	58,059,132,610	19,508,577,013	38,550,555,597
特定資産	第3号基本基金 引当特定資産	398,131,550	0	0	398,131,550	-	398,131,550
	退職給与引当 特定資産	2,041,127,460	840,896,064	840,896,064	2,041,127,460	-	2,041,127,460 注7
	前田学術研究奨学資 金引当特定資産	86,911,974	42,064,323	39,104,188	89,872,109	-	89,872,109 注8
	計	2,526,170,984	882,960,387	880,000,252	2,529,131,119	0	2,529,131,119
その他の固定資産	借 地 権	163,446,000	0	0	163,446,000	-	163,446,000
	電 話 加 入 権	6,180,795	0	0	6,180,795	-	6,180,795
	施 設 利 用 権	65,729,159	0	0	65,729,159	65,729,158	1
	ソ フ ト ウ ェ ア	239,263,666	4,290,000	107,141,220	136,412,446	93,391,436	43,021,010 注9
	有 価 証 券	40,094,540	0	0	40,094,540	-	40,094,540
	長 期 貸 付 金	0	0	0	0	-	0
	差 入 保 証 金	330,000	230,000	230,000	330,000	-	330,000
	預 託 金	13,400	0	0	13,400	-	13,400
	計	515,057,560	4,520,000	107,371,220	412,206,340	159,120,594	253,085,746
合 計	60,529,331,147	2,836,784,752	2,365,645,830	61,000,470,069	19,667,697,607	41,332,772,462	

(注1)

増加中主なもの
越谷新校舎建設 1,531,596,922
（内 建設仮勘定からの振替 1,244,797,500
越谷新校舎ネットワーク構築 21,450,000

(注2)

増加中主なもの
越谷新校舎建設 75,296,352

(注3)

増加中主なもの
越谷新校舎建設 137,419,351
小学校プロジェクター更新 12,992,493
越谷教室机更新 12,048,881
現物寄付 7,961,159
管理用機器備品から振替 147,120

減少中主なもの
湘南除却 27,954,932
科研費補助金購入備品返還 2,058,127

(注4)

増加
現物寄付 244,938
減少
教育研究用機器備品への振替 147,120

(注5)

増加中主なもの
越谷図書 11,825,824
大学過年度差額受入 15,588
現物寄付 1,088,970

減少中主なもの

越谷除却 58,909,004

(注6)

減少
建物へ振替 1,244,797,500

(注7)

増減
特定資産売買による振替 840,896,064

(注8)

増減
特定資産内の振替 37,188,323

(注9)

減少中主なもの
湘南除却 98,029,440

借 入 金 明 細 表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位：円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要	
								使 途	担保
長期借入金	公的金融機関								
	小 計	0	0	0	0				
	市中金融機関								
	三菱UFJ銀行	2,500,000,000	0	※ 400,000,000	2,100,000,000	0.10%	2019.7.31~ 2029.4.27	大学建築	なし
	三菱UFJ銀行	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.60%	2029.7.31~ 2039.4.28	大学建築	なし
	小 計	3,700,000,000	0	※ 400,000,000	3,300,000,000				
	その他								
小 計	0	0	0	0					
計	3,700,000,000	0	※ 400,000,000	3,300,000,000					
短期借入金	公的金融機関								
	小 計	0	0	0	0				
	市中金融機関								
	小 計	0	0	0	0				
	その他								
	小 計	0	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000				
計		400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000				
合 計		4,100,000,000	0 ※ 400,000,000	400,000,000 ※ 400,000,000	3,700,000,000				

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金である。

監査報告書

2023年5月30日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園

監事 佐藤 善吉

監事 須原 洋

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、理事長室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

学校法人文教大学学園
理事会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 平塚俊充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三澤卓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人文教大学学園の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人文教大学学園の2023年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上